

都城市議会議長 様

提出日 平成31年2月6日

視 察 報 告 書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 会派名及び視察者名

都伸クラブ : 黒木優一 榎木智幸 中村千佐江
公 明 : 大浦さとる 音堅良一 佐藤紀子
無 会 派 : 岩元弘樹



2 視察先・テーマ及び日時

(1) 日時 平成31年1月21日(月曜日) 14:00～15:30

視察先 神奈川県藤沢市

テーマ 家庭ごみ収集について

(2) 日時 平成31年1月22日(火曜日) 10:00～12:00

視察先 神奈川県相模原市

テーマ 公文書管理制度について

(3) 日時 平成31年1月22日(火曜日) 15:30～16:30

視察先 神奈川県海老名市

テーマ えびな安全安心ステーションについて

(4) 日時 平成31年1月23日(水曜日) 9:30～11:30

視察先 神奈川県綾瀬市

テーマ 工業支援施策と工業データベースについて

3 視察の内容

(1) 家庭ごみ収集について

- ・戸別収集の状況について
- ・一声ふれあい事業について
- ・ごみ処理有料化の状況について

(2) 公文書管理制度について

- ・公文書管理制度等の在り方及び管理状況について
- ・公文書管理条例等について
- ・公文書の作成に関する指針について
- ・公文書廃棄目録について

(3) えびな安全安心ステーションについて

- ・ステーション開所の背景について
- ・目的（役割等）について
- ・具体的な活動内容について
- ・前ステーションとの比較について（見直し等された点）

(4) 工業支援施策と工業データベースについて

- ・工業支援施策について
- ・データベースの内容と目的について
- ・データベース利用の実例等について

4 視察の感想

(1) 家庭ごみ収集について

戸別収集は平成19年4月から、ごみ処理有料化は平成19年10月からそれぞれ全市で実施し市民アンケートでは、

- ・ゴミ出しが楽になった

- ・街の美観につながった
- ・ステーション方式より個別収集がよい

との結果が出ている。

道路上の集積所を廃止して、戸別収集にすることは、街の美観の確保と交通安全の確保につながり、全ての方にメリットがあり、さらに、排出者責任の明確ができ、適正なごみ排出の促進になる。

一声ふれあい事業については、集積所まで常時持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得ることができない高齢者世帯や障害者世帯などを対象に市職員が玄関先から一声、声をかけて収集するもので、現在621世帯が対象となっている。

収集するだけでなく、安否確認、健康状態などの確認もしており、平成29年には8件の救急事例があった。

(2) 公文書管理制度について

本市でも平成23年度からファイリングシステムを導入しているが、相模原市では、多少違いはあるも、昭和38年からすでに導入していたことに驚いた。

公文書管理条例の制定等について説明を受けたが、条例化の理由として

- ①統一的なルールの下で文書管理を行う
- ②議会（市民）の同意を得たルールで市民共有の財産を管理
- ③歴史的公文書を利用する権利を設定し、権利を制限するには条例が必要
- ④情報公開と文書管理は車の両輪関係。情報公開＝条例形式であり、もう一方の文書管理についても条例が必要

であり、目的、文書作成の目的、公文書の作成に関する指針、公文書の整理等、定められており、また、第三者機関（審議会）によるチェックもある。

(3) えびな安全安心ステーションについて

設置の経緯として、交番の設置を強く要望してきた地域があるが、簡単に実現できる状況になく、そこで、今、市にできることとして施設を設置した。

警察 OB を市が嘱託職員として採用し、警察 OB のみのステーションであり、365 日毎日 5 名体制で常駐し、主な役割として、

- ・在所警戒による事件・事故防止
- ・地域の皆様からの防犯相談
- ・地域、警察、行政機関との連携
- ・防犯拠点としての情報交換の場など

市民にとっては大変安心、頼りにできる場であると感じた。

また、青パトの各地区の拠点として活動され、警察 OB だからこそ警察との情報共有も充実し、各地区の青パト隊員と連携して活動できている。

(4) 工業支援施策と工業データベースについて

綾瀬市の工業施策の方向性として、

地域経済を牽引する企業を育てます

とし、やる気のある企業を支援するところが本市と似ていた。

限られた予算の有効活用として、待ちの姿勢から攻めの姿勢へ。

工業活性化コーディネーター事業により、綾瀬市の中小企業の御用聞きを実施し、真に綾瀬市の中小企業にとって必要な支援施策を立案している。

工業データベースでは、ものづくり企業が 363 社のうち登録企業数は 153 社と一見少ないようにみえたが、中小企業、零細企業が多いためであった。

5 視察の成果及び市政への反映等

(1) 家庭ごみ収集について

本市でもゴミを集積所まで運ぶことが困難な高齢者等も実際にいるため、戸別収集は必要である。

予算の面で心配もあるが、藤沢市のように 3 人体制を 2 人体制にすれば人件費も多少カバーできる。

戸別収集までいなくても、一声ふれあい収集のように、ゴミを持ち出すことが困難な高齢者等への対応は確実に必要であることから本市でも取り組む必要があると感じた。

(2) 公文書管理制度について

地方自治体の公文書及び歴史的文書は、地方自治の本旨から当然に市民共有の知的資源であり、適正に管理・保存・利用していくためには、行政の内部規定である規則ではなく、条例においてその仕組みや基準を定めることが必要である。

市政の適正かつ効率的な運営、市民の知る権利の尊重、現在及び将来の市民に対する説明責任を全うすることを目的とする。

公文書館を設置することにより、

- ・歴史的公文書の保存及び集中管理
- ・歴史的公文書の閲覧及び複写
- ・歴史的価値のある資料類の保存及び閲覧・複写
- ・歴史的公文書目録検索システムの導入

ことができ、また、歴史的公文書の利用促進を図るための企画展示や講演会を実施している。

(3) えびな安全安心ステーションについて

本市にも警察OBの再就職先が少なくなり、各地区にはたくさんの警察OBがおり、安全安心ステーションを設置すれば、雇用にもつながり、何よりもそのような場があるだけで、市民にとって大変安心できる防犯拠点となる。

全国的に交番は統廃合により減少傾向にある中、市独自で警察OBを採用し、活用する施策にとっても驚いたが、本市も犯罪発生が他市に比べて多いことから、本市でも設置の必要性はある。

(4) 工業支援施策と工業データベースについて

工業データベースでは、ものづくり企業の情報をデータベース化することで、市内

外に技術を発信することにより、受発注や販路の拡大になる。

日本経済新聞、日刊工業新聞をはじめとした各種メディアに市内企業が数多く掲載し、マスコミを上手く活用し、「工業のまち」としてシティセールスに繋がる。

中小企業から頼られる行政への転換、

- ・公務員感覚を捨て、市役所の営業マンに
- ・机上での議論より、まず外へ
- ・他を真似るのではなく、企業が必要なモノを必要なタイミングで提供が必要である。

ものづくりチャンネル事業として、市職員が報道員となり、企業集積を活かした広報活動を YouTube において年間3本くらいでPRを実施している点は参考となった。

6 添付資料



